

取引コストの定義について

中 村 竜 哉

要 約

本稿の目的は、組織の経済学、法と経済学、経営組織論に分類される文献をサベシ、取引コスト (transaction cost (s)) とは何か、この定義について明らかにすることである。検討の結果、表1にまとめたように、取引コストには現在のところ5つの定義が存在することが明らかとなった。これらは狭義な順に、新・財産権アプローチの定義、狭義なコース流の定義、ウイリアムソン流の定義、アローによる定義、最広義な (コース流の) 定義である。

目 次

- はじめに
- 1. コースによる取引コストの定義
- 2. アローによる取引コストの定義
- 3. ウイリアムソンによる取引コストの定義
- 4. 新・財産権アプローチによる取引コストの定義
- 5. おわりに

はじめに

取引コスト経済学は、組織の経済学、法と経済学、経営組織論の分野において有力な分析方法であり、取引コストは重要な概念となっている。それにもかかわらず、この言葉ほど研究者によってあるいは著作によって様々な意味、内容をもつものは他にはない。取引コストとは何か。取引コストはどのように定義されるか。今までにこの問題を取り扱った研究としては C.J. Dahlman

(1979) と V.P.Goldberg (1985) がある。しかし、1990年代になって新たな定義が登場した。それは、D.W.Allen (1991) や Y.Barzel (1997) に見られるような財産権との明確な関係から取引コストを定義するアイデアである。本稿は、R.H.Coase (1937) 以降の60年余りの文献をサバイした結果、この最も新しい定義を含めて現在、取引コストには5つの定義が与えられていることを見いだした。以下でこれらを説明していこう。

本論に入る前に、誰が初めて取引コスト (transaction cost (s)) という言葉を使用したかという問題を考えよう。R.H.Coase (1937) (1960) では、取引コストという言葉は利用されていない。前者では、価格メカニズムを使うコスト (cost of using the price mechanism)、公開市場で交換を利用するコスト (costs involved in carrying out the transaction in open market)、市場利用のコスト (marketing costs) という言葉が使われ、後者では市場取引のコスト (cost of market transaction) という言葉が使われている。G.M.Hodgson (1993,p.81) は「おそらく取引コストという言葉は初めて使ったのは K.Arrow (1969) である」と述べているが、これは誤りである。なぜならば、A.A.Alchian & W.R.Allen (1964,p.271) において「従業員と雇用主の関係は協力関係にある生産者間の取引コスト (transaction costs) を節約する」とあるように、ここで取引コストという言葉が使われているからである。

1. コースによる取引コストの定義

R.H.Coase (1937,pp.390-391) では、「価格メカニズムを通じて生産を組織する最も明らかなコストは、関連する価格を発見するコストである」あるいは「市場で行われる交換取引の各契約に関して、交渉して契約を締結するコストも考慮しなければならない」と指摘されている。R.H.Coase (1960,p.15) では、「市場取引を実行するためには、取引を望む者を見つけ出すこと、取引の意思と条件を人々に知らせること、取引に導く交渉を行うこと、契約を結ぶこと、契約条件が観察されるように監視すること等が必要となり、これらの作

業にはしばしば大きなコストがかかる」と述べられている。コースはツインタワーと呼ばれるこれら2つの論文において取引コストを明確には定義していない。コースがはっきりと取引コストは定義したのは R.H.Coase (1992) においてである。

「買い手が売り手を見つけ出し、買い手は売り手によって提供されるものを知り、売り手は買い手が買いたいものを知らなければならない。双方が相手の提示する価格を知り交渉し、契約を締結し、その条件が観察されるようにしなければならない。市場が確立され、専門のディーラーとブローカーが交換過程の手助けをするために登場する。私はこれら全ての活動のコストを取引コストと呼ぶ。」(R.H.Coase (1992, p.73))

つまり、コースの定義する取引コストとは「模索と情報のコスト、交渉と意思決定のコスト、監視と強制のコスト」(R.H.Coase (1988, p.6)) であると定義できる。C.J.Dahlman (1979, p.158) が指摘するように、このような「コースの取引コスト概念は、不完全情報によって生じた取引コストと名付けられるものとみなされる」。そこで、私はこのような不完全情報を原因として生じる模索と情報のコスト、交渉と意思決定のコスト、監視と強制のコストと定義された取引コストを狭義なコース流の取引コストと呼ぶことにする。

このような見解に対して、V.P.Goldberg (1985, p.399) では「コースは取引コストの概念をそんなに重大には考えず、その正確な定義を与えることに悩まされてはならず、経済学者が無視してきたものすべてをそう名付けたに過ぎない」と述べている。H.Demsetz (1997) も同様の見解を採り、次のように述べている。

「価格システム使用のコストに関して、Coase (1937) では価格情報を取得し、交渉し、交換するコストについて言及されているが、はっきりとは叙述されていない。Coase (1937) をその目的に沿って解釈するとき、これらのコス

トは価格システムを使うためのあらゆる活動のコストとみなされる。」(H. Demsetz (1997, p.426))

私はこのような見解をとる取引コストの定義を最広義な(コース流の)取引コストと呼ぶ。この見解では、1937年当時の新古典派経済学者達が無視してきた、価格システムを使うときのあらゆる活動のコストを取引コストと定義している。ここには、具体的には、どのようなコストが含まれるのであろうか。C.J.Dahlman (1979) (1980) が参考になる。C.J.Dahlman (1979, pp.143-148) では、取引コストには次の3つの内容、すなわち「(輸送費用と同一視される)取引自体の中で消失すると仮定された取引物の固定部分」, 「交換に関連したセットアップ・コスト」, 「(情報の欠如によって生じる資源の損失という共通点をもった) 模索と情報のコスト, 交渉と意思決定のコスト, 管理と履行のコスト」が含まれていることを指摘している。したがって、「取引コストがゼロであると仮定するときには、セットアップ・コスト, 輸送コストがゼロであり、価格と品質、適正な取引に関する情報は完全かつコストレスであると理解されなければならない」(C.J.Dahlman (1979, p.158)) ことになる。C.J.Dahlman (1980, pp.84-85) では、上の3つに加えて「もう1つの分類が取引コストの定義に追加されなければならない、それは財産権それ自体の概念に関連する」と指摘されている。

「取引コストという語句は取引(経済活動への従事)の概念が実物資源の使用を必要とすることをとらえている」(V.P.Goldberg (1985, p.399)) ことに注意しながら、ここまでの議論を要約してみよう。狭義にコース流に定義すると、取引コストとは、不完全情報が存在するために必要となった模索、情報収集、交渉、意思決定、監視、強制といった諸活動に費やされた資源のことである。また、最広義にコース流に定義すると、取引コストとは価格システムを使うときのあらゆる活動に費やされたコストであると定義される。ここには財・サービスの輸送に費やされた資源、取引にかかわる税金のように実際に支払われたコスト、模索や情報収集、交渉、意思決定、監視、強制といった諸活動に

費やされた資源，そして後述する財産権の創造・確立・維持等の活動に費やされた資源等が含まれる。

2. アローによる取引コストの定義

K.J.Arrow (1969,p.48) では「取引コストは経済システムを運営するコストである」と定義され，取引コストの中味として次の3つのコストがあげられている。

「第1に，排除のコストである。第2に，コミュニケーションと情報のコストである。ここには，取引が実行されうる条件を与えたり，これを学習するコストが含まれる。第3に，不均衡のコストである。これは，マーケットでも権威的な配分であっても，完全情報の下であっても，最終的な均衡ではない取引が生じたり，計算が遅れたために最適な配分には時間がかかることから生じる。」(K.J.Arrow (1969,pp.59-60))

残念ながら，第1の排除のコストが具体的に何を意味するかの説明はない。おそらく，これは財・サービスを取引する権利をもたない者を取引から排除するために費やされる資源を意味するものと思われる。第2のコストは狭義なコース流の取引コストの定義に近い。これらに第3のコストを加えたものが取引コストと定義されているので，これは狭義なコース流の定義よりも広く，最広義な(コース流の)定義よりも狭い定義である。

K.J.Arrow (1969) では，生産コストは技術と嗜好のみに依存し，すべての経済システムにとって同じであるが，上のように定義された取引コストは資源配分のモードの変化とともに変わり，「価格システムは交渉や権威的な配分よりも(第2のコストである)情報とコミュニケーションのコストを節約できる点で優れている」(K.J.Arrow (1969,pp.59-60))と結論づけている。つまり，アローは価格システムの優位性を指摘しているのであるが，なぜこの研究

が組織の経済学等で重要であるかということ（価格システムも1つの組織あるいは制度であるとも1つの理由であるが）、ウイリアムソンがアローによる取引コストの定義を採っていることによる。

3. ウイリアムソンによる取引コストの定義

G.M.Hodgson (1993,p.81) では、「ウイリアムソンは適切な取引コストの定義を与え損ねている」のであって、「O.E.Williamson (1985,p.19) において、取引コストを定義する代わりに、取引コストは物理学のシステムにおける摩擦の経済的な等価物であるという推論を与えている」のみであると指摘されている。この指摘は100%正しいわけではないが適当である。ウイリアムソンは、Williamson (1981,p1541) では上述した K.J.Arrow (1969) による取引コストの定義を引用し、Williamson (1989,p142) では取引コストを物理学における摩擦に例えて経済システムにおける摩擦とみなしている。このような考え方に関して指摘すべきことが2つある。第1に、ウイリアムソンによる取引コストの定義はアローと同様、かなり広義であるといえる。ただし、取引コストの内容はアローとは異なっている。第2に、ウイリアムソンは摩擦の原因や事例を見つけ出すことに興味があり、この結果 G.K.Dow (1987,p.18) が指摘するように、ウイリアムソンによって指摘された取引コストの内容が著作によって異なるという問題が生じているのである。例えば、Williamson (1980,p.254) では、製品のフロー、配分方法 (assignment)、インセンティブの3つの特徴を使って取引コストを分類している。Williamson (1981,p.1544) では、択一的なガバナンス構造の下でタスクの完成を計画・適用・モニタリングするコストの比較研究を求めている。また、Williamson (1985) では次のように述べられている。

「取引コストは事前にも事後にも生じる。事前には、取り決めの草案を作り、交渉し、保護するコストがかかる。……。事後的な契約締結のコストはいくつ

かの形態を採る。(1) M. Aoki (1983) が契約曲線のシフトと言及したものに關連して、取引がアライメント (alignment) から乖離したときに生じる不適応のコスト (maladaptation cost), (2) 事後的なミスアライメントを訂正するための努力が相互になされたときに負担される押し問答のコスト (haggling cost), (3) 争いが述べられるガバナンス構造をセットアップし維持するコスト (4) 確実な委託 (secure commitment) に効果をもつ自己束縛のコスト (bonding cost) である。」(Williamson (1985, pp.20-21))

このように、ウイリアムソンによって述べられた取引コストの内容がいくつか存在する理由は、彼が適切な取引コストの定義を与え損ねたままで摩擦の原因等を列挙していることによる。そこで、私は経済システムにおける摩擦と定義された取引コストをウイリアムソン流の取引コストと呼ぶことにする。そして、これは Williamson (1985, pp.20-21) の指摘を参照して、事前取引をセットアップする活動と事後取引を遂行するための活動に費やされた資源をその内容とするとしよう。

4. 新・財産権アプローチによる取引コストの定義

1990年代になって、取引コストを財産権の確立 (または創造)、維持 (あるいは保護) と関連づけて定義するアイデアが登場した。このアイデアを採った研究には D.W. Allen (1991), Y. Barzel (1997), D.W. Allen (1998) がある。D.W. Allen (1991) (1998) では、R.H. Coase (1960) で指摘されたコースの定理が成立するためには、取引コストをコースよりも狭義に定義する必要があるという視点から分析を進めている。

D.W. Allen (1991) では、財産権が財に関して選択を実行する能力と定義され、経済的財産権と法的財産権とに分類されている。前者は財に関して選択を実行する個人の能力、後者は経済的財産権のうち国家によって保護されたものと定義される。これら2つの財産権はほとんど重複しているが、必ずしも一

致しているわけではない。例えば、人間に経済的財産権を設定して奴隷として取り扱うことは経済的には可能であるが、多くの国家は法律によってこれを法的には保護してはいない。また、麻薬や銃器についても経済的には財産権を設定することが可能であるが、多くの国家はこれを法的には保護してはいない。しかし、たとえ財産権が法律によって完全に保護されていたとしても、窃盗や詐欺、機会主義的な行動等により財産が詐取される可能性があるならば、個人は完全には財産を所有できない。したがって、個人は財産権を窃盗等から保護するために何らかの努力をし、資源を使うことになる。反対に、ある個人は利己的な欲求を満たすために、財産権が設定されていない財産に新たに財産権を設定する努力をしたり、誰の許可も得ずにこれを使おうとするかもしれない。D.W.Allen (1991) では、このような状況を踏まえて取引コストが次のように定義される。

「取引コストとは財産権を確立し維持するために使われた資源のことである。ここには財産権を保護したり、奪取する（つまり許可なしに配分する）ために使われた資源に加えて、保護や奪取により現実に生じたかその可能性があるデッドウエイト・コストが含まれる。」(D.W.Allen (1991,p.3))

このような取引コストの定義を新・財産権アプローチによる定義と呼ぼう。この定義では、取引コストと財産権はコインの表と裏のような関係にあり、取引コストが存在しないことと財産権が完備されていることは同義となる。なぜならば、財産権が完備されているときには、将来は確実であるか完全に予想されてすべての権利が完全に定義されているので、誰も財産権を確立、維持する必要がなく、したがってこれらに費やされる資源もなくなるからである。この定義は財産権の確立、維持に費やされた資源のみを取引コストとみなすために、今までの定義の中では最も狭義となる。D.W.Allen (1991,p.4) で指摘されているように、この定義では「輸送費のような生産費に関連しただけの摩擦コストは取引コストではなく」、取引コストは「税金や輸送費と混同されやすい

摩擦コストとは区別される」。

新・財産権アプローチによる取引コストの定義が優れているのは、取引コストと財産権、機会主義的行動、モラル・ハザードやエージェンシー・コストといった組織の経済学において有力な分析手段同士の関係が明らかにされたことである。この点に関して D.W.Allen (1991) において次のように述べられている。

「駆け引きや押し問答、ホールドアップは財産権を改善する限りにおいて定義によって取引コストとなる。」(D.W.Allen (1991,p.4))

「怠慢やモラル・ハザード、逆選抜、レント・シーキング等に従事したり、これらを防ぐために使われた資源は取引コストである。測定コスト、履行コスト、ボンディング・コスト、エージェンシー・コスト、モニタリング・コスト、管理コスト等は財産権を確立するための異なった方法なので、すべて取引コストとなる。」(D.W.Allen (1991,p.10))

Y.Barzel (1997,p.4) も同様に「取引コストとは権利を移転し、奪取し、保護することに関連したコストである」と定義し、「Jensen & Meckling (1976) によってエージェンシー・コストと定義されたものはここで取引コストと定義したものになる」と述べている。

新・財産権アプローチが登場したのは1990年代のことであるが、この原型は1960年代に見られる。例えば、A.A.Alchian (1965, [Reprint,p.134]) では、市場交換のコストを「権利の交換について交渉し、権利を管理する (police) するコスト」と表わしている。A.A.Alchian & W.R.Allen (1967) ではもっとはっきりと取引コスト (交渉, 契約締結, 管理) と表記され、取引コストの内容について次のように述べられている。

「市場交換のコストは、権利を買い手を見つけ、財を市場に運び、販売の書類を書き、キャッシュの支払いをするだけから成るのではなくて、新たな

所有者に対して譲渡された権利を保証するコストも含む。」(A.A.Alchian & W.R.Allen (1967,p.130))

E.G.Furubotn & S.Pejovich (1972) では、取引コストと財産権、コースの定理の関係について次のように説明されている。

「(コースの定理と呼ばれる) 結果は取引コストがゼロであるという仮定に基づいているが、この単純化は非現実的である。一般に、財産権アプローチでは外部性は財産権を定義し、交換し、管理あるいは履行するコストに関連していることを強調する。」(E.G.Furubotn & S.Pejovich (1972,p.1143))

これらのように1960年代、70年代に発展した財産権アプローチを伝統的財産権アプローチと呼ぶことにする。ここでは、取引コストを財産権の確立、維持との関係から定義するというアイデアは見られないものの、市場交換のコスト、すなわち取引コストが財産権に関係していることは認識されていることがわかる。この意味において、伝統的財産権アプローチは新・財産権アプローチの原型であるといえる。

5. おわりに

組織の経済学、法と経済学、経営組織論では取引コストは重要な概念である。しかし、この言葉ほど様々な意味、内容をもつものは他にはない。そこで、本稿では60年余りに書かれた文献をサベイし、取引コストの定義について整理してきた。この結果、取引コストには今のところ5つの定義が存在することが明らかとなった。この結果をまとめたものが表1である。

現在のところ、取引コストの定義には5つあるが、これらには1つの共通点がある。S.N.Cheung (1992) はこれを次のようにうまく表現している。

「最も広い意味において、取引コストはロビンソン・クルーソーの経済、つまり1人の経済では存在しえないすべてのコストである。」(S.N.Cheung (1992,p.51))

つまり、取引コストとは複数の主体が存在し、彼らの間で財・サービスの交換が行われるときに存在するコストである。

表1 取引コストの5つの定義

名 称	定 義
①新・財産権アプローチの定義	財産権を確立し維持するために使われた資源
②狭義なコース流の定義	不完全情報を原因として生じる模索と情報、交渉と意思決定、監視と強制といった諸活動に使われた資源
③ウイリアムソン流の定義	経済システムにおける摩擦(事前取引をセットアップする活動と事後取引を遂行するための活動に費やされた資源)
④アローによる定義	経済システムを運営するための諸活動に費やされた資源
⑤最広義な(コース流の)定義	価格システムを使うときのあらゆる活動に費やされた資源

狭義



広義



引用文献

- A.A.Alchian (1965) "Some Economics of Property Rights" *Il Politico* 30 (4), Reprinted in A.A.Alchian **Economic Forces at Work**, Liberty Press, 1977
- A.A.Alchian & W.R.Allen (1964) **University Economics**, Wadsworth Publishing Company
- A.A.Alchian & W.R.Allen (1967) **University Economics 2 nd.**, Wadsworth Publishing Company
- D.W.Allen (1991) "What Are Transaction Costs?" *Research in Law and Economics* 14
- D.W.Allen (1998) "Property Rights, Transaction Costs, and Coase: One More Time" in S.G.Medema(ed.) **Coasean Economics: Law and Economics and the New Institutional Economics**, Kluwer Academic Publishers
- M.Aoki (1983) "Managerialism Revisited in the light of Bargaining-Game Theory" *International Journal of Industrial Organization* 1
- K.J.Arrow (1969) "The Organization of Economic Activity: Issues Pertinent to the Choice of Market Versus Nonmarket Allocation" in **The Analysis and Evaluation of Public Expenditure: The PPB System vol. 1**, US Government Office, Reprinted in R.H.Haveman & J.Margolis (eds.) **Public Expenditures and Policy Analysis**, Rand McNally College Publishing Company, 1970
- Y.Barzel (1997) **Economic Analysis of Property Rights 2 nd.**, Cambridge University Press
- S.N.Cheung (1992) "On the New Institutional Economics" in L.Werin & H.Wijkander (eds.) **Contract Economics**, Blackwell
- R.H.Coase (1937) "The Nature of the Firm" *Economica* 4 (3) Reprinted in R.H.Coase **The Firm the Market and the Law**, University of Chicago Press, 1988
- R.H.Coase (1960) "The Problem of Social Cost" *Journal of Law and Economics* 3 (1) Reprinted in R.H.Coase **The Firm the Market and the Law**, University of Chicago Press, 1988
- R.H.Coase (1988) "Lectures on 'The Nature of the Firm'" *Journal of Law, Economics, and Organization* 4 (1)
- R.H.Coase (1992) "Comments" in L.Werin & H.Wijkander (eds.) **Contract Economics**, Blackwell
- C.J.Dahlman (1979) "The Problem of Externality" *Journal of Law & economics* 22 (1)
- C.J.Dahlman (1980) **The Open Field System and Beyond -A Property Rights Analysis of an Economic Institution-**, Cambridge University Press
- H.Demsetz (1997) "The Firm in Economic Theory: A Quiet Revolution" *American*

- Economic Review 87 (2)
- G.K.Dow (1987) "The Structure of Authority in Transaction Cost Economics" *Journal of Economic Behavior and Organization* 8
- E.G.Furubotn & S.Pejovich (1972) "Property Rights and Economic Theory: A Survey of Recent Literature" *Journal of Economic Literature* 10
- V.P.Goldberg (1985) "Production Functions, Transactions Costs and the New Institutionalism" in G.R.Feiwel **Issues in Contemporary Microeconomics and Welfare**, **MacMillan**
- G.M.Hodgson (1993) "Transaction Costs and the Evolution of the Firm" in C.Pitelis (ed.) **Transaction Costs, Markets and Hierarchies**, Blackwell Publishers
- M.C.Jensen, W.H. Meckling (1973) "Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure" *Journal of Financial Economics* 3 (3)
- O.E.Williamson (1979) "Transaction-Cost Economics: The Governance of Contractual Relations" *Journal of Law & Economics* 22 (2)
- O.E.Williamson (1980) "The Organization of Work- A Comparative Institutional Assessment-" *Journal of Economic Behavior and Organization* 1
- O.E.Williamson (1981) "The Modern Corporation: Origins, Evolution, Attributes" *Journal of Economic Literature* 19
- O.E.Williamson (1985) **The Economic Institutions of Capitalism**, Free Press
- O.E.Williamson (1989) "Transaction Cost Economics" in R.Schmalensee and R.W. Willig (eds.) **Handbook of Industrial Organization vol. 1**, Elsevier Science Publishers